

2022年2月28日

各位

SHINSEI SUSTAINABLE  
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行  
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉  
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

## 【サステナブルインパクト】平和不動産株式会社に対するサステナビリティ・リンク・ローンの実行について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、平和不動産株式会社(東京都中央区、代表取締役社長 土本 清幸)に対し、2022年2月28日に「新生サステナビリティ・リンク・ローン」(以下「本ローン」)を実行しました。

サステナビリティ・リンク・ローンとは、お客さまのサステナビリティ経営を促進し、企業価値の向上と環境面・社会面で持続可能な経済活動の実現を目指すことを目的に、お客さまの全社的なサステナビリティ経営方針や、ビジネス戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス目標(以下、「SPT」)を設定し、その達成状況と金利等の貸付条件を連動させることで SPT 達成への動機付けを行う融資商品です。本ローンについては、2022年2月に当行が策定した「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」※1(以下、「本フレームワーク」)に適合するファイナンスであり、本フレームワークは、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に準拠しています。

平和不動産グループは、証券取引所の建物を保有・賃貸する会社として1947年に設立した不動産事業会社であり、「安心で心地よいオフィスと住まいの空間を提供し、人と街に貢献する」を経営理念に掲げています。また、同グループのサステナビリティビジョンにおいて、「気候変動への対策」がマテリアリティの一つとして特定されており、これに係る長期目標が本ローンの SPT として選定されています。当行は、本ローンの実行を通じて平和不動産グループのサステナビリティ経営に対する取り組みを金融面から支援していきます。

### ＜本ローンの概要＞

借入人	平和不動産株式会社
資金用途	事業資金
KPI の概要	温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1+2)
SPT の概要	グループ全体の温室効果ガス(GHG)排出量を 2030 年度までに 50%を削減(2018 年度比)
SPT の達成が改善に貢献すると期待される社会課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本政府は、脱炭素に係る中長期的な目標や戦略を定めており、足元では 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されている。かかる目標達成のためには住宅・建築物において省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの導入拡大、脱炭素化された電源によるエネルギー切り替え等が求められており、借入人の SPT の達成に向けた取り組みはこれらに資すると評価する。</li> <li>✓ SDGs ではおもに「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 11 住み続けられるまちづくりを」、「目標 13 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると期待される。</li> </ul>
SPT の達成に向けた借入人の取り組みに係るその他評価ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 借入人は日本橋兜町・茅場町の再活性化のリーディングプロジェクトとして 2021 年 8 月に竣工した複合施設 KABUTO ONE において、太陽光発電設備を導入しており、SPT 達成に向けた取り組みのなかでインパクトの追加性(社会全体で見たポジティブインパクトの創出)が意識された取り組みが行われている。</li> </ul>

※1 本フレームワークの概要については、別添の参考資料をご参照ください。また、本ローンの本フレームワークへの適合性については、行内で一定の独立性を確保したサステナブルインパクト評価室が確認を行っています。詳細は以下 URL をご覧ください。  
[https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable\\_finance/pdf/pslI220228.pdf](https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/pdf/pslI220228.pdf)

## 「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段として、グリーンローン、ソーシャルローン、トランジションローンなど、環境・社会・ガバナンスといったサステナビリティ要素を経済活動への資金提供に統合したサステナブルファイナンスを活用する例が増えています。サステナビリティ・リンク・ローンは、サステナブルファイナンスのひとつであり、お客さまのビジネス及びサステナビリティ上の重要課題に関連した野心的なサステナビリティ目標を設定し、その達成状況に応じて金利等の貸出し条件を連動させることで、お客さまのサステナビリティ経営の推進をサポートするファイナンス商品です。グリーンローン等とは異なり資金用途を限定する必要はなく、特定のプロジェクト以外にもお使いいただけます。

当行は、サステナビリティ・リンク・ローンを積極的に提供し、お客さまの企業価値向上をサポートし持続可能な社会の構築に貢献するために、2022年2月に「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークでは、国内外で指針となっている関連原則<sup>※2</sup>がサステナビリティ・リンク・ローンが満たすべき要素として定める5つの要素<sup>※3</sup>について所定の要件を定めており、本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内内で独立性を確保した評価室が、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」に関し、同フレームワークに定義されたKPIsの選定、及びSPTsの設定における新生銀行の社内評価体制が、関連原則等で定められる主要な推奨要件を満たし、サステナビリティ・リンク・ローンが適切に計画され、実行される見込みであることについて、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。



※2 Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)、Loan Syndications & Trading Association (LSTA)が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」(2021年5月改定版)

※3 1. Selection of KPI(KPIの選定)、2. Calibration of SPTs(SPTsの測定)、3. Loan Characteristics(ローンの特性)、4. Reporting(レポートイング)、5. Verification(SPTsの検証)

以上